

ステュアート『原理』における人口と農業生産力

小林昇

小引

一 本稿でジェイムズ・ステュアートの『経済学原理』（『原理』と略称）というのは、James Stewart (1712—80), *An Inquiry into the Principles of Political Economy: Being an Essay on the Science of Domestic Policy in Free Nations*, 2 vols., 1767 のことである。テキストとしては初版と『全集』版（6 vols., 1805）——『原理』はその Vols. I—IV——とを並用した。引用の頁として（27/35）というように示してあるのは、前の 27 が初版の、あとの 35 が全集版の頁を示し、いずれもそれぞれの第一巻（Vol. I）であって Bk. I ではない）からのものである。なお、右に初版というのは、堀経夫教授が経済学史学会の会員に頒布された、初版の翻刻版のことである。

二 本稿は制限頁数からの超過をできるだけ少なくするため、初稿にふくまれていた序説の部分と註のかかなりの部分とをけずり、さらに形式も簡略化して、全体の二割以上をつづめた。別の機会にこれらがある程度まで復元したいと望んでいる。

三 文中に引用した、筆者稿「ジェイムズ・ステュアートとグレゴリー・キング」（『立教経済学研究』十二ノ三）は「ステュアートとキング」と、また同「ステュアート『原理』の歴史的背景」（同上十三ノ一）は「歴史的背景」と、それぞれ略称してある。その他の諸文献も、それらが識別できる程度に略称した。

四 本稿は内容的には右の「歴史的背景」の続稿を成すものであるから、これと合わせて読まれることを希望する。また本稿は、つづいて書かれるはずの「ジェイムズ・ステュアートにおける近代社会の把握」（仮題）と補完しあうべきものである。なおまた、本稿では『原理』第一編の章別構成の把握にも意がそがれてはいるが、二展開の A の部分までは当面の分析目的のため

ステュアート『原理』における人口と農業生産力

めにはむしろ導入部であり、それを意識して読みたいと思う。

一 前 提

一 ジェイムズ・ステュアートの『経済学原理』第一編は、その「人口と農業」という主題に関しては、ウォーレス対ヒュームの人口論争への参加ではじまる*。このばあいのステュアートの立場は、(一)原始蓄積の進行による社会の近代化——但しそれはまだ資本主義化とは映らず、たんに農工分離を伴なう商品経済の拡大、すなわち商業化ならびに工業化・農民の離村と都市の膨脹・という現象として映った——を是認し推進しようとするヴィジョンの点でヒュームと一致し、(二)人口数の増減が右の近代化の功罪を定める基準であると考へ方がこの論争の前提にあり・ここから古代と当代とのどちらの人口が多いかという推定が争われた・かぎりでは、論争の当事者であるウォーレスとヒュームとの双方に組しない、という独自のものがあった。この第二の立場についてステュアートはつぎのように述べており、それは第一編のライトモチーフとなっている。——「わたくしはこの問題を別の視点のもとに考察しようとする。すなわち、特定の時代に地上に何人の人間がいたかをしらべるのではなく、人口増加の自然必然の諸原因 (natural and rational causes of multiplication) を検討したのである。右の諸原因を見いだせることとなれば、それらが異なる時代と異なる国とにおいてどの程度まで作用したものであるかを、おそらく判断できるであろう」(17—8/23)。しかし、ステュアートが第一編の展開にあたって積極的批判の対象としてたえず意識していたものは、みづからと対立するウォーレスのヴィジョンであり、ステュアートの敘述はくりかえしてこの対者を引き出すこととなるのである。われわれはあらかじめこの点に留意しておきたい。

* Robert Wallace, *A Dissertation on the Numbers of Mankind in ancient and modern Times : in which the superior Populousness of Antiquity is maintained*, 1753. David Hume, *Political Discourses*, 1752. 右の前者は一七五〇年ごろエディンバラで講演されたものを主論文としてよくみ、これに対する積極的批判が、後者のよくも論説 *Of the Populousness of Ancient Nations* であった。もとより、古代人口の推定は右の両者のサイジョンの対立が争われた例証の局面であって、ボームの積極的立論はむしろ彼の右の著書の、*Of Commerce* や *Of Luxury* (六〇年版以来 *Of Refinement in the Arts* と改題) などの諸論説で展開されており、それはステュアートの人口論の原型ともいえる内容のものである。右の人口論争については、とくに永井義雄「ロバート・ウォーレスと人口論史」(『経済科学』五ノ四)を参照。広汎なバースパクティウス持(初期人口論史としては、J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, Pt. II, Chap. 5 (東畑精一訳『経済分析の歴史』第二分冊)を見よ。Michael T. Wernel, *The Evolution of the Classical Wage Theory*, 1939 (米田清貴および筆者共訳『古典派賃金理論の発展』Chap. V もまた参照されべきものである。なお、ステュアートの人口論については、田添京二「ステュアート蓄積論の基礎構造」(内田義彦編『古典経済学研究』上、所収)の第二―三章に詳細かつ有益な敘述があるが、そのほか S. R. Sen, *The Economics of Sir James Stewart*, 1957, Chap. V をも参照。この領域におけるステュアートとのちのマルサスとの関連および対立については、わたくしもかつて指摘した(筆者著『重商主義の経済理論』九七―九)。

二 人間の増殖力が食料の限界によってその十分な実現を阻まれること、しかしこの力は食料の不足という「重さ」を加えられている「バネ」のようなものであってつねにその潜勢力を發揮しようとしていること、その結果人口の増加は屈伸的なたちをとって行われること——ステュアートの人口論にも、またこのような通念が前提とされている。^{*}このかぎりでは彼の理論は、もっとも早いマルサスの先駆者たち(すなわち、増殖力 [virtus generativa] を栄養力 [virtus nutritiva] との対立において把えたショヴァンニ・ボテロ、つづいてサー・ウォルター・ローリーやサー・マッシュウ・ヘイルなど)の伝統に従うものであり (Wernel, 105—11. 邦訳『一四九―一五七』Sen, 41) だが、時代
ステュアート『原理』における人口と農業生産力

を反映しつつ、生活資料のためのあらゆる闘争である戦争を人口過剰への抑制要因としては重視しないという点で、これらの先人と異なるにすぎない。(ステュアートにあっては、人口の増加↓食料の不足は、一部の人間の肉体を弱め、自然の不作のみに病気による人口の激減が生ずるとされているのである (19-20/25)。しかし一方ステュアートでは、重商主義期の諸理論のなから古典派経済学を指向する要因のひとつ、すなわちロック以来の伝統としての、「富の源泉」に関する特有の把握が、その人口論をただちに独自の展開にみちびいている。ロックは、財貨の生産に対する「土地」と「労働」とのそれぞれの貢献の大きさについて、ペティの政治算術的計算を離れて、「労働」の側の圧倒的比重を認めたのであり、この伝統がステュアートの生産的労働論にケネーの混迷の面を免れさせることにもなるのであるが(歴史的背景「三、註4」、それはまず、増殖力に対応する食料の増加についての労働の役割の重視(Chap. IV)からはじまり、ここから、人口法則の問題・人口と食料との問題は、人口と農業労働と食料との問題として、きわめて複雑な内容を持つ中間項がそこに挿入されるようになる。すなわち『原理』にあっては、この農業労働が、第一には、特定の歴史的・社会的形態を持つものとして、また第二には特定の段階にある生産力を持つものとして、把握されており、ステュアートの人口論の特質と限界とは、この二つの視角のからみ合いにおいて決定されることとなるのである。

* Br. I, Chap. III. 引用は20/25。 「人口が食料に比例する」という単純な原理そのものは、ステュアートが第一編でくりかえして述べているところである。例えば、「農作の年のほうがふつうとなれば、人類は数を増すであろうし、不作のほうが多ければ、人口は減るであろう。だからわたくしにいわせてもらえば、人口はつねに食料に比例し、人口増加はこのバランスがほぼつりあうまでには決して増えなからぬであろう。」(113/151-2)。

* * John Locke, *Two Treatises of Government*, The Second Treatise: Of Civil Government, § 40-42. 「……」

ての物の上に価値の差をおくものは労働……にほかならない。誰でもよい、タバコや砂糖を植えつけ、小麦や大麦を蒔きつけた土地一エーカーと、同じ土地でも、なんの耕作も行われず共有のまま放置されている土地一エーカーとの差を考えてみるがよい。そうすれば人は、労働による改良が価値の大半をつくり出すことが分るのである。わたくしは、大地の生産物のうち人間の生活に必要なものの十分の九までは労働の成果であるとするのも、ごく内輪の算定であると思う。……(以下略) (参照、鈴木秀勇訳『統治論第二編』、世界大思想全集、哲学・文芸思想篇 8、七五。さらに七六をも見よ)。

三 ステュアートによれば、まず、労働の加えられない大地 (earth) がその自生物 (spontaneous fruits) で直接・間接に養いうる人口はきわめて限られたものである (Bk. I, Chap. III)。ところが、人間は土壌の自然のままの生産能力 (natural activity of the soil) に労働 (labour and industry) を加え、食料を増加させる (以下 Chap. VI)。そこで、人口は食料の量によって制約されるといっても、この食料は自然的条件の豊かさと住民の勤勉と (Fertility of the climate, and industry of the inhabitants) のあふゆる組合わせによって、すなわちそれらの複比 (compound proportion) において生産されるであろう。だから、社会一般に関して、また「特定の国においてさえ、農業のために必要な住民の数を決定するうえでの一般原則はありえない」(24/31) こととなる。われわれはここにすでに、人口論におけるステュアートの関心が、ウォーレスのそれとことなり、むしろ農工両部面への人口配分の問題に向っていることを知るであろう。このことは以下の分析のためにあらかじめ留意すべきところである。しかし、『原理』の展開のこの出発点にあたってもっとも大切なことは、農業が「大地の産出物の量を増すことによって明らかに人口増加に資するものである」(25/33) ことを知るにとどまらず、この農業——労働——はまさしく社会的な性格のものなのであるから、さらにすすんで、「この効果が生まれるために相共にはたらくべき社会的諸原因 (political

causes) を検討しなくてはならない」(ibid. 傍点はイタリック) ということである。そうしてこのためには、農業という生業 (employment) 「職業・就業」に影響するところの真理 (true principles) を発見することが課題として求められるであろう (ibid.)。この課題の設定こそ、ステュアートの人口論の本質、そのいちじるしい特徴、を決定するものである。彼はこれについての十分な自覚を持ち、「この論点を徹底的に検討するためにすこしも労をいとわない」ことを宣言している。

* ここですでにステュアートは述べている、「農業が人口増加の基礎であり、国家の繁栄にとって何よりも不可欠のものだということについては、誰も異を唱えることはできない。しかしこのことから、国家のうちの大多数がこれに従事しなければならぬ」ということはいえない。……人間の義務と仕事とは、養うこと「だけ」ではない。人間は「その職業——それが農業であれ、手工業 (art) であれ、学問であれ——で」義務を果たし有用になるために、養われるのである (25/32. 「」の部分は全集版での附加)。

四 農業労働は『原理』にあつては、第一に、近代以前の (あるいは反近代的) および近代的という歴史的・社会的形態の区分のもとにおいて (前者が *lavour* と呼ばれ後者が *industry* と呼ばれる)、第二に、もとより積極的分析的対象としては近代社会におけるそれとして、把握されている。ただし、政治的に自由な近代的農民は、農業における近代的生産力が、そうしてまた人口増加と農工分離との運動が、そこから出発する前提として、これらのもの以前にすでに存在するとされており、このことは、商品生産以前の近代、政治、社会、という撞着を *evolutionist* ステュアートでさえ自覚できなかったという、時代の制約を示している。ともあれこの前提について Chap. V のはじめにステュアートは述べている、「さてわれわれはつぎのような国、すなわち自生物に富み、あらゆる種類の改良を容れることができ、そこに住む人民が、自由な政府 (*free government*) の下で、トレード (*trade*) もなく奢侈的な

工業 (luxurious arts) もなく野心も持たないという、もともと上等な単純性 (refined simplicity) のなかに暮らしている国を想定しよう* (26/33-4)。ここでは政治的自由がすでに近代的生産力の以前に成立しており、単純から奢侈へという物質生活の向上が、「あらゆる種類の改良」によってその基盤の上に開化することが予想されているのである。そうして、そのプロセスは、ステュアートにおいては、経済的指導者であるステイツマン (statesman) が、「自由の精神」 (spirit of liberty) に即しつつ——というのは、古代の奴隷とことなる自由な生産者にとり勤勞 (industry) の増大への唯一の動機であるところの利己心を利用して、つまり間接的統制によって——、社会的分業・商品生産・農工分離をおしすすめるというプロセスである。それはステュアートの用語にしたがえば、ファーマー (farmer) からフリー・ハンズ (free hands) が分出し、前者における農業の剰余 (superfluity) に後者の労働による適当な等価物 (proper equivalent) が対応するようになり、こうして社会を東ねあげるべき相互的欲求 (reciprocal wants) が充足されつつ社会的剰余が増大するということである*。——右によって知られるように、ステュアートにおける近代社会の展開とはひとまず原始蓄積の展開にほかならず、「あらゆる種類の改良」といつてもこの時期におけるものという制約のもとにあることとなる。この小論の意図についても、この点の認識は肝要である。だが、ともあれわれわれは、以上を前提としてはじめて主題の分析に入りうることとなった。「近代社会」 (modern society) (70/91, 127/170) の展開における人口の法則を、『原理』はどのように扱っているか？

* ステュアートは、このほかの個所でも、分析の対象としての近代社会について、そこでは「すべての人間が自由である」 (36/43) とか、「自由かつ独立の人間である」 (149/199) とか、「一般的自由の確立」 (establishment of universal liberty) が見られる (70/92) とか、具体的には「統治の封建的形態の解体によってヨーロッパに導入された市民的・国内的自由

(Civil and domestic liberty) が商工業を開始させた」(150/200—1)と述べている。

* * 以上 Chap. V. ここに外国貿易という具体的要因はいちおう除外されており、それは第二編 Chap. VI であらためて取扱われる。第一編は、言語におけるいわば文法の部分なのである(132/258—9)。——もともと、「自由かつ独立の」農民だけから成る社会というのは、ステュアートにとっては論理的な想定であって、近代社会の成立・発展史を具体的に描くばあいには、つねに地主と貨幣所有者とが前提とされている。この点はつぎに予定する別稿で明らかにしたい。

二 展 開

A 「近代社会」と人口

五 『原理』によれば、「すべての人間が自由」な農民社会にも、もとより、食料の限界に制約された、人口の増減・その自然的運動・が行われる。しかしこの社会が、さきの前提のように自然の恵みに欠けずまたその住民にステイマンが勤勞を教えうるとすれば、過剰の人口は農業以外にも生業を与えられ、生存をつづけることとなる。すなわち、彼らはファーマーの生産物の剰余に対する適当な等価物を提供することによって、この剰余の生産ヘファーマーを刺戟し、追加の食料 (additional food) あるは生存のファンズ (fund of subsistence) を確保するからである。このことは「大いに人口を増加させる」結果を来たすであろう(27/35。——以下 Chap. V)。このようにして、近代社会の展開は、そのはじめにあたっては、工業人口の増加というかたちで、つまりすでに農工分離(人口配分)を伴ないつつ、総人口を増加させるのである。(もともと、ステュアートがごく簡単に触れているところによれば、「より大きい人口増加が求められる」とときには、「新しい住民(増加人口のこと)を農業においても生業につけることが必要となる(38/36)」。すなわち、「自由な人民の間における農業は、「過剰人口としての」貧窮者(the neces-

sitions)がその労働で生存手段を買える境遇におかれるのに応じてのみ、人口を増加させるであろう」(ibid.)。したがって、農業は、そのポテンシアルな生産力を、「工業の発達に対応して」のみ実現できるのであり、行きすぎた剰余の生産はつづけることができないのである(29/37)。そうとすれば、人間の増殖力の十分な発現を妨げるものは、近代社会の展開のすくなくとも初期の段階にあっては、耕地の絶対的不足、あるいはいっそう正確には収穫漸減の法則の抵抗、であるよりもむしろ、フリー・ハンズがスムーズに分出されないこと、こうして生産と消費とが固定的水準に均衡してしまうこと(31/40)、であるといわなくてはならない。ステュアートはこのようなばあいを、「人口増加の社会的不能」(moral incapacity of multiplying)と呼んで、単なる「自然的不能」(physical incapacity)と区別している*(29—30/39)。だが、この「社会的不能」は、住民が怠惰であり、その生活様式が単純でそのために欲求も少ない、という段階でたえず生ずることである。貨幣が導入されこれとともに奢侈的消費(Luxury)が普及する段階に入れば——ただしそこでのステイツマンの指導に誤りがないとすれば——、人口の増加はいちじるしく進むこととなるであろう。

*すでにウォーレスは、「住民の稀少の原因」を、「まったく自然のコースに依存する」ところの physical なものと、「人間の属性・情熱・制度に依存する」ところの moral なものとに分けてゐる(Wallace, *op. cit.*, 12, 13)。ステュアートの用語はここにもとづくものである。なおウォーレスもまた、人間が「大地の自生物」(spontaneous products of the earth)に依存する段階とそれ以後の段階とをいち、おう区分し(15)つづいて、「人口はあらゆる国において、気候や土壌の性質以外には、土地の分割に関するその国の政治上の準則や制度に大きく左右される」(16)と述べている。人口における political cause (上述)を重視することは、ステュアートにはじまるわけではなく、そもそもこの期の人口論争の基調なのである。ただ、ウォーレスにあっては人口増加がいわば自己目的であるのに(14h, 19)、すでに予測しようのように、ステュアートでは、最大の福祉をも

たらずような人口の社会的配分こそ究極の目的であることが、両者の根本的な相違である。しかも、ウォーレスにあっては、人口の増加は農業人口の増加としてでなくては実現できないとされていたから（原始蓄積という political cause の否定）、ステュアートの立場においてはじめて、農業労働とその生産力との問題が正しい角度から対象となりえたのであった。

六 「価値と呼ばれるものの一般的尺度であつて、譲渡できるあらゆる物に対する適当な等価物 (adequate equivalent)」 (32/42. 以下 Chap. VI) である貨幣の導入は、それが慎重にまた継続的に行われるかぎり、人口の増加と配分とはばむ壁をうち破るであろう。貨幣とその最初の所有者とをふくむ、近代社会の新しい段階での経済循環は、いまやつぎのようにして行われる。「さてここに、労働をしないで生活し大地の生産物を消費する、ある数の「貨幣所有者という」住民がいることとなる。食料はすぐに欠乏するであろう。これへの需要は増大するであろうが、それは貨幣で支払われるであろう。これはすべてのもののうちで最良の等価である。多数「のファーマー」が犁にとびつくであろう。ファーマーの剰余は増加するであろう。「他方」富者「すなわち貨幣の所有者」は「フリー・ハンズをつくる」剰余を求め、フリー・ハンズはこの剰余を提供して、その代りに「ファーマーから」食料を求めるであろう。フリー・ハンズは、以前のようにには農民 (husbandmen) の負担とはならないであろう。フリー・ハンズからその労働を雇うところの富者は、これに貨幣で支払わねばならないが、前者の手に帰した貨幣は、追加された農業の生産した食料の剰余に対する等価として役立つであろう」 (33/43)。このようなプロセスは、同時に、単純な生活のなかに奢侈的消費が行きわたるプロセスであるが、それにもかかわらず、人口もまた、「土地が養いうる極限まで」増加する途をこうして開かれるのである (33/43-4)。だから、貨幣の導入以後の問題は、ステイツマンが貨幣の投入をあらゆる途をこうして開かれるのである (33/43-4)。だから、貨幣の導入以後の問題は、ステイツマンが貨幣の投入をあらゆる途をこうして開かれるのである (33/43-4)。だから、貨幣の導入以後の問題は、ステイツマンが貨幣の投入をあらゆる途をこうして開かれるのである (33/43-4)。だから、貨幣の導入以後の問題は、ステイツマンが貨幣の投入をあらゆる途をこうして開かれるのである (33/43-4)。

ことにある。人口増加の「社会的不能」の解決は、ここでも一貫した、むしろいっそう複雑な課題となるであろう。ヨーロッパの諸国のうち一つとして残りなく耕作されている国がないという実情は、右の課題の現実の意義を語るものなのである^{*} (29—30/38—39)。

* この部分は Chap. V であるが、むしろ Chap. VI での挙例とするほうが適當である。「ヨーロッパの諸国」はすでに貨幣経済を前提とするから。

七 『原理』において「人口の減少が社会的な病氣 (political disease) のたしかなしるしであることは、衰弱が人体の病氣のそれであるのと異ならない」とされ (88/91)、また人口増加の趨勢が国家の強壯を物語るものとされている (108/143) のは、右のような意味においてであった。だからここでも、人口増加の趨勢そのものが、その到達し固着すべき大人口の水準よりも選ばれているのである。したがって、人口の社会的配分と生業の確保とへの顧慮を伴わない、人口の絶対数の増加という政策目標は、ステュアートの一貫して否定するところである。そのうえ、人口のたえざる配分と新しい生業の創造とはむしろ農業人口の相対的減少を意味するから、人口増加といえは農業人口の増加でなければならぬという主張にも、同時にステュアートは対立する。そうして、右のような、いわば国力人口説と農本人口論との結合がウォーレスの主張であったから、ステュアートの理論の積極的展開は、つねにウォーレスへの批判を伴ないつつ進められる。まず、「人間が労働をするようにしむけられ、大地がゆたかに生産し、そうして権力 (authority) なり勤労なり慈恵なりが、フリー・ハンズの養いのために生産物を流通させることができる」とするならば、大人口の原理 (the principle of a great population) は完全に働くこととなる」(59—60/77—9)。

—これは歴史の段階と社会の類型とをつうじての原則であり、理論の一般的前提である。しかし近代社会では、「欲

求が勤労をすすめ、勤労が食料を与え、食料が人口を増加させる。つぎの問題は、人口がいかによく生業につけられるか、ということである。」そうとすれば、「国家の住民を増加させよ、国家のさまざまな力はその住民の数に比例する、という、すべての人が口にする一般格率」は疑問である。個人の経済や軍隊のばあいも同様であるが、ことに国家のばあいは、人口は相互に役立たねばならず、「数の増加に考えを向けるよりま先に」このことが政策の目的となるべきである。「わたくしは、従来的人口にどう生業を与えるかが分らないうちに新しい住民を求めめることは不条理だと考える。また、人口の増加は既存の人口の悪用 (abuse) から生まれる不都合を必然に取り除くだろうと想像することは、人口の実際の効果についての無知であると考える。そこでわたくしは、住民はその数の増加よりもむしろ良い生業を必要とするという想定からはじめる」(以上 *ibid.*)。そうして、この生業の問題は、もとよりフリー・ハンズにおける生業の問題でもあり、第一編はその Chap. IX—XIII をこれに費やすのであるが、『原理』の体系にあっては、この問題の基礎には農業部面における生業という問題があった。なぜなら、われわれがすでに知ったように、近代的農業の社会的性格は、その生産する剰余によって工業人口の分出を可能にし、両部面の間に「相互的欲求」の充足をつくりだすことにあり、そうでないような(つまり自給的限界以上の生産力を持たないような)農業は生業らしい農業とはいえず、そこでの労働は勤勞(近代的労働)とはいえないからであった。だからこそ、『原理』では、これもまたさきを知ったように、農業という生業に影響するところの真理の発見が、人口論の基礎として、はじめから十分明確に把握されていたのである。Chap. XIV は「農業と人口との悪用」(Of the Abuse of Agriculture and Population)と題して、より正面から、頁を惜まずにこの問題を論ずることとなる。それは同時に、ウォールズに対するステュアートの批判の論理の頂点である。

* Chap. VI 以下の論旨は、この小論での主題に関するかぎり、以上にほぼ順を追って要説した。Chap. VI は奴隷制と人口の問題を論じて奴隷制は奢侈的消費がなくとも大人口を養いうることの理由を明らかにし、これを挿入の章として、Chap. VII では近代社会における農・工人口の配分の比率をグレゴリー・キングのイングランドに即して検討している。これは「例証」の章である (Chap. VII については「ステュアートとキング」を参照)。Chaps. IX—XIII は、都市成立論・消費者としての貴族論・工業労働人口の維持論等をふくみ、ことに最後のものは「われわれの主題のもっとも重要な部分のひとつ」(71/93)とされているが、さしあたってのわたくしの対象ではない。

八 Chap. XIV は、そのはじめに論敵としてのウォーレンスの名をふたたび掲げたのち、つぎのように展開される。まず、「人口増加は、追加される人口が既存の人口——わたくしはこれをば国民社会 (body-politic of the society) と見なすが——にとって有用であるかぎりでのみ有用なのである。だから、あらたに追加された人口がみずからを養うにとどまるばあいには、彼らの生産によって社会は何の利益をも受けないということがわかる」(82/108)。もしも最大の人口の扶養が農業の目的であるとするならば、最大の生産量を持つ農業のもとにあっても住民はもっともじみ (sober) でなくてはならない。こうなれば、それは農業または人口の行きすぎ (over-stretch) であり悪用 (abuse) である。なぜなら、近代社会すなわち「自由で完全な社会」とは、その各階級と全構成員との間に相互のサーヴィスの均衡的な交換が行われるという、「全成員の暗黙の契約」(general tacit contract) (83/109) による社会であるのに、最大の農業人口という目標は、社会的剰余としての農業剰余を農民自身の増加に向けることによってこの契約の実現をはばみ、ひいては社会という觀念そのものを失わせるからである。「だからわたくしは、自由社会を結びあわず最良の方途は、相互的責務を増加しその全成員の間に一般的依存 (関係) をつくりだすということにあると結論する」(84/110)。これを行うには、一定数の人口を、全人口を養うに十分な食料の生産にふりむけ、他を、各種の欲

求をみたくに適するように諸職業 (classes) に配分するのが、いちばん合理的な、最上の方法である。こうして、われわれは人口に關してつぎのような格率を得るであらう。すなわち、「農民の数は国家全体に食料を供給できるほどのところが最良であり、住民の数は各人が互いに残りなく生業を持つこと (full employment) を妨げないほどのところが最良である」(89/117. 全文イタリック)。この、商品生産社会における社会的分業の一環としての農業を、ステュアートは「トレードとして営まれる農業」(agriculture exercised as a trade) と呼び、これと原理的に対立する零細的自給農業を「生存の直接の手段として」(as a direct means of subsisting) 営まれる農業と呼んで、両者を区別し、社会にとって有益なのは前者だけであるとした(88/116. なお cf. Chap. XV H)。この区別は、のちに同一の線上でアーサー・ヤングの踏襲するところとなったものである。^{*}——ともあれ、Chap. XIVで到達された右の格率によって『原理』の人口論はその特質を明確にしているが、それはウォーレスの最大人口論に対して、社会的剰余(農業剰余)の最大をめざす適度人口論とすることができようであろう。つまりステュアートは、彼の研究家センの整理した表現によれば、「最大の農業剰余を生産できるようなファーマーの数が最良であり、右の剰余の生産を促すに十分な等価を生産するようなフリー・ハンズの数がもっとも望ましいものであって、このゆえに、その各人が残りなく生業を与えられるような人口が最良である」(Sen, *op. cit.*, 44) としているのであって、この人口水準は、(イ)労働を加えずに大地が自然に産出する物にのみ依存するばあいの人口と、(ロ)労働↓農業剰余↓ファーマーの増加↓土地の細分↓剰余の減少↓極限における剰余の消失というばあいの人口(最大人口)との、中間に存することとなるわけである。この成熟した理論が、一方では低賃銀のために人口増加を求めた重商主義の通念に対して、また他方では経済学と切り離されたマルサスの人口論に対して持つ、特徴と優越とは明らかであろう。ふたたびセンによれば、

「われわれはごく近年まで、このような明晰な適度人口理論 (optimum theory of populations) に出会うことなどはないのである」(ibid.)。

* A. Young, *Political Arithmetic*, 1774, 48. キンクのこの書は、人口論においては、いちおう、ステュアートの継承であり、一度ならずその名をあげている。この書については二三後述。

九 『原理』における人口論の展開は、ほぼ以上でその到達すべきところに到達している。以下の諸章は——補論の Chap. XX と要約の Chap. XXI とは構成的にも別として——これまでの理論的展開にかならずしも本質的なものをつけ加えているわけではない。ただ Chap. XXV Ⅲ は特定の国民における人口増加の極限に、工業製品の輸出による食料の輸入という段階を導入してこれを論じ、つづく Chap. XIX は、工業部面における機械の利用の問題を積極的姿勢において論じている。原始蓄積の理論としての『原理』の「適度」人口論の性格は、人口論の展開の最後の結節に機械論が据えられているという構成によってもまた示されているといえよう。しかし、右の二章は、むしろいままでの展開とは別の視点から、すなわち『原理』における農業生産力の把握を明らかにするという視点から、分析の対象とすることが有用である。農業労働の生産力という問題は、『原理』の人口論の緊密な展開の背後にやや未整理に残されていた問題であり、したがってそれは、人口論のばあいとは異なって、『原理』の諸章に散在するさまざまな敘述と立論とから——ただし新たに第一編 Chap. XX を中心として——あらためて構成し把握されなければならぬ問題なのである。そうして、『原理』における「人口と農業」という主題の意義、ひいては『原理』の体系的段階および歴史的背景も、この中にはじめてははっきりと理解されるであろう。

B 「近代社会」と農業生産力

一〇 ステュアートにしたがえば、すでに知ったように、人口は大地に農業労働が加えられるときにいちじるしく増加するが、この増加は、近代社会にあつてはさらに、ステイツマンがファーマーからフリー・ハンツを分出させ、剰余農産物の生産への前者の意欲を後者による等価の製造で刺戟することによって、本格的に進められるのである。さらに、近代社会が貨幣と奢侈的消費とを導入させることになれば、右の増加は、適度人口の実現という目的と矛盾しないかぎりでの、最大限にまで到達する可能性を与えられる。そうして右のプロセスでは、人口の増加とは、第一に工業人口の増加であり、つぎには工業人口のいっそうの増加を伴うような農業人口のある程度の増加（五）——要するに農業人口の比率の減少を伴う総人口の増加——であった。（だから、やがて知るように、この比率の減少という目的が人口増加という目的に優先するという段階も生まれるであろう。）したがって、これらのすべてのばあいをふくめて、近代社会の展開においては、剰余生産物のたえざる増加が求められているということになる。農業労働の生産力の問題は、こうして必然に、『原理』が対決すべき重大な問題となるのである。

一一 農工分離の進発する段階、つづいては貨幣が導入されてファーマーが「犁にとびつく」段階では、当然のことに、剰余生産物はいちじるしく増大するであろう。『原理』の時代から見ても「四百年昔のヨーロッパの状態」を彷彿とさせた、十八世紀中葉のスコットランドの高地地方で、ステュアートはこの段階が農業労働そのものの開始に接してはじめられることを観察できた（以下 Chap. XVI.）そうして「そこから抽出したやや図式的な説明のなかで、彼は、新しい事態に対応する農業の改良によって従来の広大な土地（so extensive a farm）の 1/10 の面積から従来と

同量の穀物が得られると仮定している (104/137)。ところで、このような農業の改良とその生産力の増加とは、そこでのステュアートの説明によれば、従来の「農業ともいえない農業 (trifling agriculture) から多くの人手が引き離されることによって、農民はよりはげしく働く (to work the harder) ことをしいられ、小さい土地でののはげしい労働 (hard labour upon a small spot) によって大きく土地でのいかにげんな労働 (slight labour upon a great extent) によるのと同じ効果がつくり出される」 (105/139) とゆうことであり、要するに労働の集約化——ただしこの段階では、土地の節約はその結果であるにすぎない——の効果なのである。

一二 右のはあい、ファーマーからのフリー・ハンズの分離がさらに工業人口自体の増加を伴ない。この方面からの有効需要がいちじるしく増大する・とすれば、食料もまたその刺戟によって増産され、その価格はむしろ低落するであらう、と考えられている (158/211。——Chap. XXI)。つまり、この段階では、農業労働の集約化は、まだ収穫漸減の壁にはうちあたらないと考えられているのである。すなわち、農民はここではまだ、いわゆる内延的耕境 (intensive margin) も、また外延的耕境 (extensive margin) も、ともに知らないわけである*。だから、第一編の理論的展開 (それはすでに知ったように、主として Chaps. V—XIX で体系的に行われる) にあつては、剰余農産物Ⅱ社会的剰余の総人口に対する相対的減少は、人口増加の自然必然的な結果としてではなく、むしろ農業と人口増加における政策的失敗すなわちそれらの abuse としてのみ、扱えられている。つまり、フリー・ハンズの分出を伴わないうような農業、人口の増加は、工業部面から有効需要の増大を欠くことのために、しだいに農業の自給化と生活様式の単純化とを結果し、こうして農業剰余を相対的に、ついにはまた絶対的に、減少させることとなるというのである。この把握は、ステュアートの political causes の追求と結合する、いわば社会的耕境——moral margin と表現できよ

う——の理論ともいうべき、独自の把握である。上掲のセンはこの点に着目して、ステュアートは収獲漸減の法則を知ってはいたが（この点 三以下に後述）それを重視もせずまた十分に解明もせず、農業剰余の減少の原因としてはもっぱら保有地の分割と零細化とを強調したようである。述べている（*Sen, op. cit., 44*）この説明は、そこにふくまれている慎重な留保とともに受けとるならば、おう、正しい説明と見なすべきであろう。産業革命以前のイギリス（大ブリテン）、連帯保護制度（穀物輸出奨励金制度をふくむ保護制度）がまだ本質的矛盾を示さなかったイギリスにおいて、外延的耕境を自然の壁として強調することは実際的でなく、したがって内延的耕境の意識もまた十分な現実性を持つものではなかったというべきである。他方、零細農と国民的貧窮との結合の事態は、ウォーレスの主張にもかかわらず、スコットランドはもとより大陸の諸国でステュアートがつぶさに目にとめたところであった。そうしてステュアートはこの事態を、そこに存在する封建制の圧力にもとづくものとして説明するよりも、むしろ、そこにステイツマンの指導による近代化が存在しないことにもとづくものとして説明したのである。

* 内延的耕境とは第二形態の差額地代の生ずるばあいであり、外延的耕境とは第一形態の差額地代の生ずるばあいである。

一三 さて、よりはげしい労働がより小さい土地で行われるような農業、つまり集約化された農業は、ステュアートの用語を使えば a more oporose (species of) agriculture である* (129, 132/173, 178)。そうして、近代社会の展開の当初にあつては、この種の農業とその経営規模とは、人口の増加のためにも土地の改良のためにも必要であり、このばあいには、もっとも集約的 (most oporose) な農業はその段階でのもっとも企業的な (most lucrative) —— というのは最新の経営を行うという意味であり、後述するところで明瞭にされる。なお、同一国内でこの二つの農業が並存するとはかぎらない——農業と競争することができる（なぜなら、改良をはじめには多くの出費を伴なう

からである) (137/84)。しかし、農業労働の集約化という方向への発展が近代社会の展開のために有意義であるのは、おそらくはきわめて特定の期間だけのことである。なぜなら、『原理』は、その第一編の補論(Chap. XXI)と第二編(Chap. XI)とにおいて、われわれがすでに知った第一編の主要な諸章での展開とはいちおう別に——だからさきのセンの立言がある——、明らかに収穫漸減の法則について語っており、しかも右の Chap. XI では、集約的農業 ↓ それに基礎をおく人口増加の限界が、この法則とともに認識されているからである。——まず、『原理』の第二編は、近代社会における社会的分業を維持し発展させるための条件である「仕事〔供給〕と需要とのバランス」(balance of work and demand) が破壊されるばあいの要因として、食料価格の騰貴 ↓ 賃銀の騰貴 ↓ 工業製品の騰貴 ↓ これへの需要の減少という事態に着目し、つぎのように論じている。「われわれは工業の発展を跡づけて、それが労働への主誘因であるところの生存手段の増加と手をたずさえて行われる次第を示した。ところで、食料の増加は土地に依存しており(relative to the soil)、この増加が収穫物の価値に見合う費用で生産されうるかぎり、農業は何の疑いもなく、勤勉な国でならどこでも前進するであろう。だが、農業の進行が附加的費用(additional expence)を要求して、生存手段の既存の価格では自然の収穫がそれを償えぬようになるやいなや、農業は停止し、こうして人口〔増加〕もとまるであろう——小さい困難ならば勤労がそれを排して増加をつづけさせるといふ効果をあげることがあるけれども。ところが勤勉な人口は増加をつづけるものであって、その結果は食料の不足となり、住民はこれを求めて競争をはじめ」(226/301)。このようにして生ずる食料価格の騰貴は、「土地のより費用のかかる改良」(more expensive improvement of the soil) (226, 227/302, 303) というかたぎでの農業の拡張(extension of agriculture) (ibid.) を来たすであろうが、それは結局は工業の発展を阻害するものであり、「仕事と需要とのバランス」の維持

の見地からは望ましいものではない。そこで、ステイツマンはその「財布で」、つまりその財政支出で、新しい耕地の開拓を助け、食料の増加を計らなくてはならない(230/306)。——以上によれば、ステュアートが収穫漸減の法則を認識していたことはたしかである。そうしてまた、この認識が『原理』についてシュンペーターの判断したように外延的耕境に関する認識のみにとどまるといふことは(Schumpeter, *op. cit.*, 259, 訳 第二分冊五四五*)、以上の立言からは明らかでないように思われる。むしろステュアートは、人口の増加が一定の限界をこえて集約的農業が古い農業の範囲であった「大きい土地」(a great extent)に行きわたったのには、外延的耕境と内延的耕境との両者が同時に実感されると考えたとすべきであろう。そうしてその結果ここに、人口増加と人口配分との方法が選択すべき二つの途と見なされなければならぬこととなり、農業における direct means of subsisting と trade との二つの目的が、右の二つの途のそれぞれと結びつきつつ、い、う、決、定、的、に、対、立、す、る、こ、と、と、な、る、の、で、あ、る。第一編の Chap. XX は、とくにこの問題を対象としていふ。

* これは Br. I, Chap. XX の用語で、スコットランド高地地方に関する敘述では用いられていない。なお、ウォーレンスは、麻・羊毛等の繊維工業やその他のマニファクチュアを *opiose manufactures* と表現しており(23)それは *oprase* という語の用法として参考となる。

** シュンペーターは、内延的耕境を最初に(しかも正確に)把握して収穫漸減の法則を定式化した者はテュルゴーであるとしている。しかし、その正確さのことは別として、ステュアートが内延的耕境を知らなかったと断ずる理由は乏しいようである。さらに後述(一五)の註を参照。ワームルは、わたくしの知るかぎりでは、もっとも早く、しかも的確に(第二編 Chap. XI と第一編 Chap. XX とを必ず結びつけ)、ステュアートにおける収穫漸減の把握を指摘している(Wermel, Chap. XI)。

一四 第一編の Chap. XX (Miscellaneous Observations upon Agriculture and Population) の「ステュアートは農業についていさぎのような問題を提起している。それは人口増加のために平等な土地所有が必要だとするウ

オーレス流の主張の帰結に対する、批判の一環としてである。——すなわち、農業労働は大地の自生物以上のものを人間に与えるが、「人間の労働がその数に比例せずにその勤労に比例することは、誰でも知るところである。だから農業生産 (produce of agriculture) は、収穫物の量だけによってではなく、その生産に用いられた労働によって評価されなくてはならない。以上を前提として、ここで検討しようとするつぎのような問題が生ずる。すなわち、絶対的な意味で (absolutely taken) 最大量の収穫を与えるような種類の農業と、相対的な意味で (relatively taken) というのは用いられた労働に対して、最大量を与えるような種類の農業とは、どちらが近代社会にとってもっとも有益であるか？」(126—170. 傍点はイタリック)。この問題に対する答えは、それまでの第一編の行論からの帰結すなわち「勤労 (インデューストリー) に、つまり国家のあらゆるフリー・ハンズの需要にいちばんよく適う剰余を生産するような種類 (の農業) が最良である」(127/170) という命題との調和において、どのように下されるべきであろうか。われわれはここに、第一編の論理がその終りの部分に至って、新しい展開をはじめていることを知るのである。ともあれ、ステュアートはみずから提起したこの新しい問題に厳密に理論的に答えるために、モデルとして一つの孤立した小さい島を想定する。まず、この島の土地は豊かであって農業は十分に進歩しており、「イギリスの最良の土地のやりかたにしたがい、耕作の通常の方法で耕されている」ものとする (128/171)。また、この島における農工人口の比率は「一対一 (ibid.)」その絶対数は五〇〇人づつであるとし、この二つの「階級」の間では勤労の程度 (degree of industry) が等しいものとする。さて、この一対一の比率がファーマーの側に傾くような人口増加のばあい、フリー・ハンズの製造品に対する一人当りの消費はしだいに少なくなるわけであるから、生活様式は単純となり、これに見合っ

て一人当りの農業剰余もやがて減少して、「農業はファーマーの数に比例して生産性を減ずる (less productive) 」

となる」(129/172)。その行きつくところは「生存の直接の手段としての農業」の蔓延であり、極端なばあいには農業剰余の絶対的減少→フリー・ハンズの消滅となるであろう。だが、農業の十分に進歩した島をモデルに想定したのは、すでに Chap. XIV までで確認したこの原理をあらためて検証するためではない。それは、農業における人口の増加が収獲漸減の壁にぶつかるとは、ここに新たに検討しようとするためなのである。

* ステュアートは Chap. V 中で、主としてケレゴロイ・キングの数字によって、十七世紀末のイングランドの農工人口の比率をほぼ一対一と推算した。ここではこの推算の結果をモデルに用いたと述べている。

一五 すでにステュアートにとって、人口の絶対数の増加とファーマーおよびフリー・ハンズの間の人口の配分とは、前者が農業の自給化と零細化とを伴うかぎり、両立しない目標であったが、ここに至って問題は一歩進められ、一定の時点からは人口の増加はかならず農業剰余の絶対的減少を来すとされてそのプロセスが分析されることとなり、こうして人口の増加と配分とが(この時点からは)まったく対立する目標となるのである。すなわち(以下 Chap. xx)「さきに想定した小さい島において人口が一、〇〇〇からそれ以上に増加するばあい、ファーマーに加わる新人口はフリー・ハンズに加わるそれよりも多くなるとはならない(例えば前者における一〇〇人の増加には後者における一〇〇人以下の増加しか伴わない、総人口は一、二〇〇に達することができない)。なぜなら、農業の発達したこの島における人口の増加は「より大きい絶対量の生産のための新しい農業システム」(a new system of agriculture of a larger absolute production)の採用を必然とさせるのであるが、それは同時に「より大きなコスト」(greater cost)をもたらして、こうして農業の相対的収量(relative production)は減少するからである(130/170)。そうしてこれが、ステュアートにおける「限定された意味での a more opesose species of agriculture である」。「その

生産物は相対的には少いが、絶対的には大きい」とされる農業なのである(129/173)。彼によれば、それはさらに、犁(plow)や馬鋤(harrow)に代えて鋤(spade)や草掻き(rake)を用いる農業であり、農民の数が附加されることを必要とし「費用(expendence)が増加するところの、方法」なのであった(131/175)。——われわれはこうして、さきの「トレードとして営まれる農業」の「生存の直接の手段として営まれる農業」へのしたいしたいの後退が、ただにフリー・ハンツの側からの有効需要の相対的減少→生活様式の単純化にもとづく、農業剰余の相対的な、やがてはまた絶対的な、減少となると把握されたばかりでなく、同時にここに至って、収穫漸減の法則にもとづく農業剰余の同様の減少としても——すなわち新たな投下労働量の単位に対するコストの漸増・収量の「相対的減少」としても——把握されたことに、十分注意しなくてはならない。(しかもこの二種類の把握は、前者が長期的・後者が短期的というような明白な区別を以て使い分けられてはいない。)そうして、把握のこのような進展は、『原理』の人口論の構造をいっそう明白なものとするであろう。われわれがさきに知ったように、『原理』では近代社会の展開は、第一編の主要な諸章において、社会的に均衡的な人口配分(最適比率での農工分離)を伴う人口増加として把握されており、このばあい人口増加の「自然的不能」は直接の関心の外にあった。ところが Chap. XX に至って、あらゆる形態における人口増加への共通の限界が正面から論ぜられることとなり、一定の時点以後は、人口の増加(＝農業労働のいっそうの集約化)は近代社会のそれ以上の展開(社会的剰余の一人当りの継続的増大)とまったく対立することとなり、これに応じて *operose agriculture* に代わる新しい農業が要求されるようになるのである。それはウォーレスに対するステュアートの理論の、いっそう積極的な内部展開であった。

* これは農業が十分に発達した小さい島での例であるから、そこではむしろ内延的耕境が考えられているとすべきであろう。

一三** 註を参照。

一六 『原理』によれば、農業労働の集約化に対する収穫漸減の壁は、長期的には、近代社会のいつその進展に伴う耕作方法の発達によっていちおうは回避されるべきものであった。これまでたどって来た、Chap. XX における論旨の展開は、中間的につきのようにしめくくられている。「土地が改良される(improved)ときには、勤労に必然に隋伴して農業の単純化(simplification of agriculture)が行なわれる。なぜなら費用の漸減(diminishing expense)が、市場で優越を得る唯一の方法だからである」(133/178)。ところですでに知ったように、右にステュアートのいう費用とは労働力の費用(耕作者の数による)のことであり、したがって単純化という方向への農業の改良とは、労働節約的な農業の展開ということになる。これが、operose agriculture に対する、勤労(近代的労働)の効果としての relative husbandry であり、農業剰余の増加によってフリー・ハンズの人口を「ファーマーに対して相対的に増大させる」ところの農業なのである(132/177)。この種の農業は、その特質についての正確な把握と有益な諸用語とを多く Chap. XX に至って与えられるのではあるが、もとより「トレードとして営まれる農業」として、第一編の主要な諸章が近代社会の展開の基礎においていたものなのであった。だが、ここが重要な点であるが、労働の節約(depopulation) (130/174) ↓費用の漸減という方向への農業の改良は、農業生産力の近代化の、初期における特質を正しく示すものではない。この時期(それは十九世紀前半までの農業革命の全過程をふくむ)は、むしろ、新しい原理に立つ技術による、労働の集約化(そうしてそれにもとづく費用の漸減)を実現したのであった。すなわち、三圃農法に代わる輪栽農法・耕地における耨耕……これらを可能とするエンクロージャは、本質的には集約化の方向への「改良」だったのである。ところがこの現実の方向はここではまだ十分に把握されていず、したがって「トレ

ドとして営まれる農業」の發達は人口の増加を保障しないのであった。ウォーレスへの批判にはじまる『原理』の体系的限界はここに見いだされるのである。そうしてまたこのかぎり、『原理』はポテロ以来の人口思想の伝統を継ぎつつこれをマルサスに引き渡したのであった。

* population と depopulation とは、相容れない二つの政策目標とされている。

C 「近代社会」の限界

一七 近代社会の展開は、同時にそれが「トレードとして営まれる農業」の發展であるかぎり、ごく初期の間を除いて、*operose agriculture* に対する *relative husbandry* への傾向を一方に、*ふくみ*、したがって人口の増加とともに、「土地はより広く、しかしより粗放に、労働を加えられることとなる」(Lands become more generally and less thoroughly laboured.) (134/179) というばあいも考えられる。しかし、「より広く」耕すべき土地が収穫漸減の壁によってしだいに実質上失われるようになったばあい、労働節約的な農業は、どうしても、農業部面における *depopulation* を伴ってのみ行われるよりほかはなくなる。こうして、さきに想定した島において——そこでは「農業が農民の数にもよるとよくつりあっている」のだが——、さらにいっそうの変革 (*reform*) を企てるとすれば、それは「農民を除いて全国家が養われるところの剰余を増加させることだけである。改革ののちに剰余がいまよりも多くなるとすれば、たとえわれわれのファーマーのうち二五〇人 (これは任意の数——小林) がこのばあい餓死を迫られるであろうとしても、その計画は良いものである」ということにさえなりかねないであろう (以上 [181/181])。もとよりこのような酷薄な企ては実現できるものではないが、現実のプロセスとしては、右の企てと同様のこ

とは、徐々にながら、耕地が牧場に転じてゆくあらゆる国々で起っているのである。ただしこういう国々では、一方で食料は絶対量においても減少するが、他方では、従来の耕作のための奉公人が工業部に供出されるとともに、コストは節約され、その基礎に立つ工業製品の輸出によって、不足の食料は外国から輸入されるようになるであろう。つまり、工業はますます発達しつづけ、その製品との貿易によって、外国の「operose species of agriculture」は利益を以ていとなまれることができる」(以上 135—6/181—2。引用は 135/181)。「原理」の第一編は Chap. V III で人口法則について得た結論として三つのものを掲げ(「ステュアートとキング」五一六を参照)、その第三として、「国に耕地が多ければ多いほど、その住民は多く、国のためのあらゆるサーヴィスに向けられるフリー・ハンズの比率は小さい。国に牧場が多ければ多いほど、その住民は少なく、これに対してフリー・ハンズの比率は大きい」(45/88)と断じているが、こういう結論をとくに掲げたのは、その後段の事態が、近代社会の展開の極北としてはじめからステュアートの目に映じていたためであると考えられる。

一八 だが、特定の国における工業の発展と農業労働力の節約とのために外国の operose agriculture を前提とすることは、むしろ、外国貿易が導入される『原理』の第二編に属すべき理論であって、人口と食料との間の基本問題はこれによって解決されず、理論的抽象として小さい島を想定したことも無意義となる。そこで、耕地の牧場化のようなばあいはさておき、また外国貿易は捨象して、人口の増加が収獲漸減の壁に面してからのちの近代社会の展開をさらに跡づけると、そこには改良的な relative husbandry の発達・農業における depopulation・その限度までのフリー・ハンズの増加、ということが行われるであろう。すなわちここでは社会総人口の増加はもはや見られないが、ひきつづいて農・工人口の比率の変化と農業剰余↓社会的剰余の増大とが見られることとなる。そうしてこ

のよゝな展開の限度は、現存するファーマーの数の極限までの減少という点にはっきりとおかれるであらう。もつともステュアートにあつては、フリー・ハンズの側に「労働を節約する機械」(machine which abridges the labour of men)が導入され、extensive manufacture が行われるようになれば (120/160—61. 以下 Chap. XIX) この「機械は何も食はず、したがつて生存手段を減らさない」(123/165)のであるから、それは——矛盾した判断であることはすぐ明らかになるが——フリー・ハンズの人口の増加が行われたと同じ効果を持つはずだと考えられているように思われる。だから、諸工業部門間での労働力の移動が可能な範囲で徐々に機械を導入することは、根本的に望ましくもありまた必要でもあつた。第一編の主要な諸章の最後に、そうしてわれわれがやや詳細に分析してきた補論の章の直前の Chap. XIX に、機械の問題が取扱われていること、しかもその結びの言葉が、「奢侈的な人類の欲望を満たそうとして労働を短縮し費用を削減するあらゆる方法を導入することの必要は、近代的政策からも、経験からも、また理論 (reason) から、絶対のものである」(124/166)と述べられていることは、ステュアートの見透しがどこにあつたかを物語るものであるといえよう。しかし、はたしてわれわれは『原理』に従つて、「機械」の導入がすでに知つた収穫漸減の壁と近代社会の展開の限度とを十分にうち破りうるものと考えることができであらうか。

一九 『原理』が初期の機械の効用をもつばら「労働を節約する」という観点から見てゐるのは、貿易上の競争において比較的高質銀に悩んだイギリスの重商主義者たちの通念に従うものであつた(筆者著『経済学史研究序説』第一・第二論文を参照)。しかし剰余価値獲得の競争によつて使用されるようになる機械は、生産力の、(すなわち使用価値の生産の)見地からすれば、ステュアートの判断を越えて、単に既存の労働力に代るものであるにとどまらず労働力の

増加にも代りうるものである。そうしてこういふ機械は、「何も食はず、したがって生存手段を減らさない」一方、いちじるしく多量の原料と補助材と——その一部は農産物であり、食料と耕地を分け合う——を生産的に消費する（『資本論』第三部、長谷部訳三二二）。したがって工業部面における機械の使用は、ことにステュアートの信ずるようにそれによる一部のフリー・ハンズの排除がこの部面の内部で補償されるはずだとすれば（122/164）農業における剰余の急速な増加を前提とするであろう。そうしてこうなれば、単純化という特質をもつ relative husbandry は、それがファーマーを減少させるだけで、農産物総量の増加を伴うような剰余農産物の大増加を生ぜさせないものであることのゆえに、工業部面での機械の使用に対する制約となるはずである。農業部面における機械の使用に『原理』が考え及んでいるとしても、この機械が単に「労働を節約する」ものであるかぎり、事態は同じであろう。（だがもとより、『原理』はまだいかなる意味でも農業の機械化などを考えてはいない。）しかし、『原理』の人口論のいちおうの到達点としてのその機械論は、この点の認識にまだ欠けるところがあった。そうしてこの欠陥は、じつは機械論に至るまでの第一編の展開が、その農工分離論およびこれに結合する経済循環の隠れた構想（Chap. V III）のなかで、食料と原料との区別に留意していなかったことにかかわるものである。ステュアートにおける循環の構想がケネーのばあいのように再生産の表となりえないこと（「ステュアートとキング」を参照）の理由の、一半はここにあった。

——だが、単なる relative husbandry の段階がいっそう本格的に近代化の段階に進み入るばあいを『原理』のステュアートが見すえていたとするならば、問題はまた別である、前述（二）のように、この段階に入れば、新しい原理に立つに労働の集約化は、耕境を大きくおしひろげることが可能とし、農業生産力は近代的生産力としての本道をようやく踏みはじめるであろう。* そうしてこうなれば、収穫漸減の壁は（長期的には）すみやかに後退し、かえって

シュンペーターのいわゆる「歴史的な収穫漸増」(historical increasing returns) (Schumpeter, *op. cit.*, 262—3. 訳、第二分冊五四六—八) が顕現して、人口と食料という問題にも新しい展望が開かれることとなるはずである。それはつまりは、『原理』の体系と農業革命とのかかわりの如何という問題である。

* 但しその行きつくところは、農業労働の集約化からの脱却、すなわち農業の機械化による、労働の節約と生産力の増大との並進であり、農業生産力の真の意味での近代化である。しかしそれはとうてい、ステュアートの世界のことではない。のちのアーサー・ヤングでさえ、その世界とはまだ隔たりがあった。イギリスにおける農業の機械化の本格的進行は十九世紀の三〇—四〇年代からのことであり、農業革命はそれまではむしろ農村での雇用を増大させたと言われている (J. D. Chambers, *Enclosure and Labour Supply in the Industrial Revolution, Eco. Hist. Rev. 2nd Series, Vol. V, No. 3, 1953* を見よ)。——資本主義における農業の機械化そのものの限界は問題の最後の段階である。

二〇 『原理』の第一編は大陸で一七五七—八年に書かれたものであり、その Chap. XX は五八年にバドゥアで書かれた (136, 140/182, 187) が、このばあいのステュアートにとっては、収穫漸減の壁を大きく押しやるような農業生産力の発展は、まだ確信を以て認識できる事態ではなかった。彼はつぎのように述べるにとどまっている。「勤労〔近代的労働〕が、農業生産物の相対量を増加させながらもその絶対量を減少させることによって人口に害を与えたか、それとも一般の科学技術 (science in general) を助長しこれを大地のおもてにひろく実行させることによって人口に役立つたかは、事実の問題であって、わたくしはその決定を、もっとよく事情を知る人にまかせたいと思う」(133/178)。だが、タル農法(のちにはその発展としてのノーフォーク農法)の名によって知られる農業革命の波

頭は、タルの『馬耕農法』(*The New Horse-Houghing Husbandry*)の初版が三二年(二版三三年、三版五二年)であったにもかかわらず、またデュアメルによるそのフランスへの紹介がすでに五〇年に行われていたにもかかわらず

ず、そうしてまた英仏両国においてその実践が行われそれへの関心が高まっていたにもかかわらず、ついに『原理』が積極的に評価するところではなかった。ステュアートは Chap. XX の、問題の体系的展開の事実上の最終の場所、
 「企業的な農業」(lucrative agriculture) —— 単なる「トレードとして営まれる農業」ではない——という対象に到達したが、このような「改良農業」(agriculture for improvement) は、富と剰余を持つ人だけが行えることであり、目前の利益ではなくて将来の見透しを以て営まれるのである。われわれはこれをほかの場所で取扱うであろう。なぜならわたくしは、それが別個の原理によって動かされるまったく別個の経営(operation)であって、
 けっして当面の研究の主題と混同されるべきではないと考えるからである」(137—8/184. 傍点は全集版原文のイタリック)と述べ、この問題の研究を『原理』以外の場所に追いやっている。(しかも『原理』のちにおいても、後述のような彼自身の新しい体験と述作ともかわならず、『原理』の密度に比すべきまともな理論的分析がこの新しい対象に加えられることはついになかった。)こうして、『原理』における「人口と農業」の理論は明らかに農業革命以前のものであった。右の引用につづく場所でのステュアートのつぎの言葉は、さらにはつきりとこの事情をわれわれに語っている。「一部の富んだ土地所有者が農業への嗜好を持つとしよう。タルやデュアメルのような人が農業を転じて奢侈や娯楽の対象とするとしよう。この技術(science)がミッシンピイ計画や南海計画のようなものになるとしよう。財宝が小さい費用で見つかる、この費用を最初に農業に投下すれば、じきに分ることだが最大級に集約的な技術(most operative species of science) (注意) が発達して、その生産物は市場に持ち出されればどんな競争をも排して売れる、こう富者が信じ込まされるとしよう。わが公爵夫人のこしらえた刺繍は、一日に六ペンスとは使わない少女のこしらえるものと同じだけの値段で売られるであろう。しかしこのそれぞれを製作者の費用について比べて

みるならば、わが夫人の一針にはほかの者の一ポンド分〔の時間〕もかかっていることが分るのである。とはいへ、公爵夫人の〔一〕ポンドは刺繍の量を増すのであり、同様にわが公爵の農場も社会全体のために生存手段の量を増すのである。国民もまた、彼の浪費が転じてそれが国土の一部を改良するという永続的な好結果を生むだろうということによって、利益をうける——たとえその改良の価値よりも費用のほうが比較にならぬほど多くかかったとしても」(138/185)°

二一 ここが、農業生産力の認識について『原理』の行きつくした点であった。『原理』の人口論は人口の社会的配分論Ⅱ農工分離論として構築され、それがすなわち「近代社会」の展開の理論となつていたのであるが、この展開は一方における収穫漸減の法則の認識によって、一定の時点以後は人口の増加と配分との決定的対立・oppose agricultureの relative husbandry への全面的転換の必要に直面する。そうして、この段階に入れば、近代社会の展開はしだいにその限界に近づくのであり、この限界の突破、すなわち新しい原理による oporose agriculture——それはのちには労働の節約化をも相伴なうこととなる——が、人口と福祉との増加のために求められなくてはならないであろう。それはすなわち、いわゆる農業革命による、農業生産力の真に近代的な発達である。だが『原理』は、この新しい事態の認識の門口に立ちどまり、relative husbandry の行きつくすところでその理論の展開をとどめた。農業革命の移入と進展との以前にスコットランドを離れ、さらに絶対主義下の大陸諸国の零細農業をつぶさに観察したステュアート(「歴史的背景」を参照)にとつて、旧来の技術水準での oporose agriculture の進行の到達するところとしては商品経済と社会的分業との萎縮と消失とを想像する以外になく、またこの結末に抵抗するものとしては relative husbandry の実現以外には方策がなく、耨耕の導入による三圃農法の解消と輪栽法の実施・これに伴なう

近代科学の応用・という、新段階での *operose agriculture* の成果については、ついに信頼を寄せることができなかつたのであつた。こうして、第一編に示される『原理』の体系の基本的骨格は、正しい意味での「近代社会」の発展の分析ではなくてむしろその成立史の分析であり、人口増加⇨蓄積の理論でありながらもとくに人口配分⇨原始蓄積の理論であり、しかもそういうものとしても、イングランドにおけるような歴史の発展の先端を正確に抽象化しているものではなかつた。『原理』における有効需要論や *paper-money mercantilism* も、おそらくは右のような制約と結合しているものなのである。ステュアートは原始蓄積の過程（「生産諸条件と労働能力との分離過程」）を論じ・スマスはこの過程をすでに完成したものととして前提した・というマルクスの指摘（『剰余価値学説史』）はいかにも適切であるが、このことから、原始蓄積期の諸理論が『原理』によってほぼ残りなく代表されるといふ理解はかならずしも成立しないであらう。また、「スマシ的志向とまったく正反対の方向への理論の深化がその極点に達した時」「ステュアート」、その理論的成果の総体は、それを眺めるただ一つの視角転換によって、反対物（「スマス」に急変しうる）（田添「基礎構造」八一）というような推測も、『原理』の理論的境界と学史的段階とをわれわれのように知つたあとでは、やや割切りすぎるもののように思われるのである。ともあれ右のような限界こそ、すなわちウォーレス・ヒニーム（↓ステュアート）段階の人口論争そのものの限界なのであつた。

* 田添「基礎構造」は第一編をもっぱら人口増加⇨蓄積の理論と表現しているが、それは正確を欠くように思われる。

三 余 論

二二 われわれが以上に知つた、『原理』第一編の根本的制約は、同時に『原理』の全体系の制約でもあつた。し

かしステュアートが晩年に抱いた、新しい段階に立つ農業生産力への認識は、ようやく『原理』の立場を越えたもののように思われる。ステュアートは一七六三年に、ジャコバイトの反乱への加担の罪を許されてスコットランドに帰り、その所領コルトネス（ラナークシャー）で、『原理』の第四・五両編の執筆に従うが、わたくしが別稿（『歴史的背景』）でやや詳細に史実を示したように、この時期のスコットランドは、四五年の反乱までとはことかわり、農業革命の高潮がイングランドから押し寄せつつあった。そうしてステュアート自身もまた、ラナークシャーにおいてはむしろ余人にすぎがけて、専門家の注目をひくほどの新しい農法をその所有地に実施し、かつては亡命者として信頼をおかなかった、「タルやデュアメルのような人」の農業・「最大限に集約的な技術」としてこの農業・単なる「トレードとして営まれる農業」を越えた「企業的農業」の実践者となったのであった。そうして、その体験のなから生まれたものが、七九年に公刊された時論的な小冊『ラナーク州の利益』（*Considerations on the Interest of the County of Lanark in Scotland*）^{*}であり、ここには、興隆しつつあるグラスゴウの背後地としてのラナークシャーの農村における生産の急上昇のすがたがいきいきと描かれているのである。すなわちこの冊子によれば、近年（*not many years since*）（*Works*, V, 286. なお 287, 306）この地方には農業についての関心が高まり、「かつては少数の所有者が自分の楽しみのためにだけ改良を行っていたものが、いまでは多数のファーマーがこれにならひはじめ、利益のために改良を行なうことを望んでいるように思われる」（286. 以下 286—307）。このようにして、耕地における *croft* と *out-field* との区別（スコットランドの農業に特有であった、いわゆる *infield-outfield system*）^{*}は内容的ににしいにまったく変化し、エンクロージャが行われ、石灰その他の肥料がひろく施され、牧草が栽培され、馬がより多く養われ、輪作の体系は根本的な進化を見るようになった。この結果、いままでも半クラウン（二・五シリング）

しか産しなかつた土地が五ポンドの収穫をさえ生むようになり、地代は急騰し、地価はこの五年間に、むかしのいかなる二〇年間におけるよりも上昇した。これとともに、新方式の農場を営もうとする地主のもとには tenant (上級小作人) が蟄集するようになり、その一方かつては cottagers と呼ばれた下層の農民たちはいまでは day-labourers と呼ばれるようになって、その収入は農業における奉公人の収入とともにいちじるしく増大し、農村の貧窮は追放されつつある。——右に明らかなように、『ラナーク州の利益』においてステュアートが認めた農業、そうして彼みずからが指導した農業は、もはや『原理』における relative husbandry ではなく、それが不信を示した、most oporose species of science としての農業であった。ステュアートは、農業に対する十分な保護(育成)関税が現在の一時的高穀価を恐れずにつづけられるならば、数年のうちにグラスゴウの需要はよりよく満たされて穀価は低落し、その時には「土地はその年生産物を二倍にしている」(308)はずであると述べている。「歴史的な収穫漸増」はこうして実現し、現在における収穫漸減の壁は一挙に遠く押しやられる。農業生産力ははじめて近代化し、「穀物をつくることは、あらゆる趣旨と目的とからいって、織物と同様にマニユファクチュアでないのか? もしそうでないなら、わたくしはよるこんで、相違のよって立つ原理を教えてほしい」(ibid.) という認識が生まれるのである。

* In *Works*, v. フル・タイトルは略。このペンフレットは、ビュキヤン伯によるステュアートの伝記 (in *Works*, VI) によれば、田舎の無名の辯護士 Robert Frame の名を借りてグラスゴウで出版し、のちに「考察をさらに大ブリテンに拡大して」ロンドンで出版したとされてゐる(378)。「全集」に所収のものは Henry Higgs, *Biography of Economics 1751—1775* (一九三五)によれば、明らかにこのロンドン版であるというが、「大ブリテンに拡大」された叙述は実質的にはきわめてわずかな部分にとどまる。

** 「歴史的背景」二〇一—を見よ。インフィールドの三十五倍を占めるアウトフィールドは、ほぼその三分の二が休閑されていた。

二三 しかし、人口論にもっとも深いかわりをもつべき農業生産力に関するこの新しい認識は、『原理』の体系を修正し拡大するような理論的表現を得ることがなく終った。『ラナーク州の利益』は、右の認識の上に、高穀価の維持とそのため穀物保護貿易（輸出奨励金をふくむ）との主張を展開し、それとの結合においてあらわな「低賃銀の経済論」の限界を指摘し、さらに運河と道路との建設の必要を説き、つづいて都市における食料補給政策を論じたものであって、『原理』の体系の理論的限界については、ステュアートは深い反省を抱いたことがあったように思われないのである。こういう『原理』の体系を、これを一貫して深く推重したアーサー・ヤングの認識と主張とに對比するとき、両者の段階の差は明らかであり、それは同時に、人口論におけるウォーレス・ステュアート論争とプライス・ヤング論争との段階の差を示すものと思われる。わたくしはここでヤングの『政治算術』(Political Arithmetic)(一七七四)をとってその所説を見よう。この書はとくに一七五〇年代以降の、(すなわちステュアートの離国後の)ブリテンの経済的發展と高穀価との認識を踏まえ(33,49)、この間におけるバーミンガムのような新興工業都市の人口の急増と生産力の優位とに着目している(61-3)。そうして、プライスと対立しつつ就業↓所得の機会の増加がすなわち人口の増加を保証すると主張し、そこにステュアートの名をあげながらも、同時に人口に対する食料の制約という『原理』の認識に対しては、つぎのように独自の立場を明らかにしているのである。「しかし、わたくしは食料という論点を問題の外に捨て、食料の価値を与えるところの就業が得られるならば……それはいつでも手に入るとするつもりである」(80)。人口増加の「自然的不能」は、かつてのステュアートのばあいよりもいっそう徹底して問題意識から却けられる。こうして、「人口は二義的な目的にすぎない。土地は、人口についてのどんな考慮もせずに、いちばんもうかる用途に使われるべきである」(122-3)といひ、「国の人口はファーマーが豊かになることによって

——穀物によってであれホップや茜草 (madder) や大青 (woad) によってであれそれは問わない——もっとも増加するであろう (268) というばあい、ヤングはただに人口増加の問題ばかりをでなく、同時に、人口の配分をふくむ人口問題の全体をば政策的関心のから外そうとする姿勢を示すこととなったのであった。彼は、農業における改良 (improvement in the practice) すなわち新しい段階での *opereose methods of culture* が、旧套のままの貧しい小農場よりも「労働の増加」 (increase of labour) によって「就業の体系」 (system of employ) を進歩させていることを、新農法 (農業革命) の効果としてやや詳細に述べ* (70, 72-3)。またとくにプライスへの批判として、ノーフォークにおいては新農法の結果として農村の就業がいちじるしく増加したことを指摘している (101-3)。すなわち、ここではもはや、人口論に制約された *relative husbandry* の主張は、さしあたって無意義となっているのである。

* ヤングはさらに、大農場は機械の使用と同じように労働力を省くという見解を事実合致しないとしている (394-5)。

* * * なお以上の論点は、もとより『政治算術』以外のヤングの諸著作によっていっそう明らかとなるであろう。それについては、飯沼二郎『農学成立史の研究』後編の詳細かつ有益なヤング研究を見られたい。

二四 『原理』の体系が原始蓄積の理論体系であるというのは、それが人口配分 (農工分離) の理論を以て資本蓄積の理論に代え、したがって資本そのものの概念とその分析とに到達しなかったかぎりにおいてである。また逆に、資本の把握の欠如は農業における新しい生産力の認識を『原理』に拒み、それが人口配分の理論に限界を与えたのであった。しかし、農業における資本家的生産の成立が、プロレタリアートと、その食料と、さらに諸原料との供給によって工業における資本主義の発展のための前提であるとすれば、「近代社会」の展開の基礎にこのような前提の生成

し存在しつづつあることを明確には把握できなかった『原理』の体系と、資本家的借地農を唯一の「生産階級」であるとしたケネーの体系との間には、明らかな段階が存するのである。しかし、「経済表」は農業部面で資本を分析することによって社会総資本の再生産の図表を描くことに成功したが、資本蓄積の理論としては——本来の「経済表」からの発展的過程についてのケネーらの説明は性格としては動学的であったけれども——多くの本質的な要因を欠いていたのであった。ところで一方、原始蓄積の末期における、『原理』の認識を越えた農業生産力の発展と資本蓄積一般の進行との事実、ケネーとはことなりまだ資本の理論を欠いたままではあるが、ヤングの所説に反映している（『政治算術』のヤングはまだ断乎たる農業保護主義者であるが、その一方〔資本家的〕農業のみを生産的と見なすケネーをつよく批判している）。しかし、ケネーはもとより、ヤングにあつても、その背後に新しい農業生産力（農業革命）を持つことによつて、もはや経済的均衡なり発展なりは人口（の増加・さらにすすんでその社会的配分）の問題ではなかつた。こうして、スミスが重商主義期のイギリスにおける経済諸思想の前進的部分とケネーとを綜合して、『原理』の分析対象をすでに終結した歴史的過程と見なし、はじめて資本制的蓄積の理論を大規模に構築したとき、その『国富論』の関心の広さと叙述のつまびらかさともかかわらず、人口論は経済理論体系の諸環から決定的に脱落したのであった。それがふたたび、経済学とはむしろ無縁の場所で、単純化された装いのもとにマルサスによつて復活され、さらにそれをつうじて、リカードウの経済理論体系の一方の支柱に収獲漸減の認識がすえられることとなるのであるが、それは産業革命の進展に伴なうイギリスの工業化と階級対立の変化とに規定された事象である。背景のこのような変化を無視して、ステュアートの人口論をマルサスのその直接の先駆者とすることは、さまざまな誤解にみちびくであらう。

一九五九・一一